

令和 5 年 6 月 30 日現在

機関番号：14403

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2022

課題番号：20K03046

研究課題名（和文）障がい理解に基づくインクルーシブ防災教育プログラムの開発

研究課題名（英文）Program Development of Inclusive Disaster Prevention Education by Disability Understanding

研究代表者

富永 光昭 (Tominaga, Mitsuaki)

大阪教育大学・教育学部・教授

研究者番号：50227633

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、コロナ禍の障がい児の防災教育の捉え直しから、COVID-19感染症パンデミック等の感染症も災害と捉える国際的な見解を踏まえ、新たに「特別ニーズ防災教育」、「インクルーシブ防災教育」の概念を提起した。このCOVID-19感染症パンデミックへの対応を研究対象に加え、COVID-19感染拡大による特別支援教育・特別ニーズ防災教育への影響をテーマとして調査研究を進め、各学会でのシンポジウム・発表、論文作成・外国誌への投稿などを行うことができた。さらに、雑誌等において「特別ニーズ防災教育」の特集が生まれ、基本的理論と具体的な実践を合わせて、広く成果を公表することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

特別支援教育の分野で、初めて用語の整理を行い、「特別ニーズ防災教育」（Special Needs Disaster Prevention Education）、「インクルーシブ防災教育」（Inclusive Disaster Prevention Education）の概念とその定義を提起した。また、コロナ禍の研究を活かしつつ、感染症も災害の一つとして捉え直し、マルチハザードリスクに対応する特別ニーズ防災教育の諸課題や様々な障がい種別の特別ニーズ防災教育の独自性及び共通性、オンラインを活用した特別ニーズ防災教育と遠隔地交流や交流及び共同学習の意義と可能性等を示すことができた。

研究成果の概要（英文）：In this research, we have reconsidered the disaster prevention education for children with disabilities in the corona disaster, and based on the international way of thinking that infectious diseases such as COVID-19 infectious diseases are regarded as disasters, we have newly established the concept of <Special Needs Disaster Prevention Education>. and the concept of <Inclusive Disaster Prevention Education>. In addition to research on the response of special needs schools to this COVID-19 infectious disease pandemic, we conducted research on the theme of the impact of the spread of COVID-19 infectious disease on special needs education and special needs disaster prevention education, we could make presentations at the symposium of the Japan Society for Special Education and submit papers to a foreign journal etc. We were able to widely publicize our results

研究分野：特別支援教育

キーワード：特別ニーズ防災教育 障がい コロナ インタビュー調査 質的分析

1. 研究開始当初の背景

平成 23(2011)年 3 月の東日本大震災での甚大な被害状況を受け、研究代表者は大阪教育大学内に「東日本大震災被災障がい者支援プロジェクト」を立ち上げ、被災地の障がい児の余暇支援及び支援団体への支援を続けてきた。取り組みを継続し、被災地の方々の話を聞く中で、障がいのある子どもの防災・減災、そして復興において、周囲の障がい理解のあり様が大きな影響をもつ実態が明らかになってきた。平成 28(2016)年に施行された障害者差別解消法における合理的配慮に関して、文部科学省が「災害時等の支援体制の整備」や「災害時等への対応に必要な施設・設備の配慮」を観点として示しているように、災害時等の非常時を想定した障がい児者への支援や配慮も十分に検討する必要がある。しかし、災害時等の非常時を想定した障がい児者への支援や配慮に関する具体的な研究や実践報告は、ほとんどみられない現状にある。

そこで、研究代表者は、平成 30(2018)年より特殊教育学会において「障がい者を防災の主体とし、みんなで備える防災」への展望をはかる「インクルーシブ防災」をテーマとした自主シンポジウムを展開してきた。行政・福祉・教育の連携や特別支援学校のセンター的役割などを取り上げ、情報交換とネットワークづくりが進展してきたところだが、実効性の高い防災教育を全国展開するためには、インクルーシブ防災を実現するための大きな要因である障がい理解が重要であると考えられた。そこで、汎用化できる防災教育プログラム開発において、障がい理解が重要であることに着目し、本研究計画の着想を得た。

2. 研究の目的

本研究では、通常の学校を対象にして、障がい児への防災教育の取り組みの実態を明らかにし、特別支援学校を対象にした質問紙調査、及び、先進校を対象にした聴き取りから防災教育プログラム実践の情報を収集することを予定していた。しかし、本研究を実施する直前に、新型コロナウイルス（以下、COVID-19）感染拡大が発生し、生活や教育に大きな影響を与えた。通常の学校と特別支援学校は、COVID-19 に対応するためにシステムの変更を行い、障がい児への COVID-19 に関する教育も必要な状況に直面した。この状況から、COVID-19 感染拡大を災害と捉え、COVID-19 に対する学校の取り組みに焦点を当てることで、学校が取り組む COVID-19 への対応策に関する具体的な知見を得られ、本研究の目的を達成することができると考えた。このため、災害としての COVID-19 感染拡大に焦点を当て、研究を進めた。

3. 研究の方法

(1) COVID-19 感染拡大による特別支援学校の対応に関する質的研究

参加者

大阪府の 1 つの特別支援学校の教員を対象とした。この特別支援学校は、300 名の児童・生徒が在籍し、150 名の教員が勤務していた。参加者は、年齢や役職等を考慮して、10 名の教員を選出した。

調査方法

Zoom を用いた半構造化面接により、インタビュー調査を行った。COVID-19 感染拡大に関して、4 つの期間 (A, B, C, D) に区切り、教員の対応について聴き取りを行った。期間 A は、COVID-19 の感染が日本で初めて報告された日から学校閉鎖が発表されるまでの期間である。期間 B は、学校閉鎖から新年度が始まる前の期間である。期間 C は、新年度から 5 月 31 日の期間である。期間 D は、6 月 1 日以降に学校が再開された期間である。半構造化面接の結果は、Zoom により録音された。

分析方法

インタビュー調査によるデータは、帰納的主題分析を用いて、分析した。Zoom の録音機能で得られた音声ファイルから逐語記録を作成し、教員が危機に対してどのように協働して対応したか、明らかにするために、コード化していった。カテゴリーとコードの関連性を分析し、カテゴリーの内的一貫性と整合性を確認し、カテゴリーに重複がないように整理した。そこで、知的障がい児のための学校関連の危機管理とリーダーシップに関する重要なテーマとサブテーマを抽出し、集中的に議論を行った。

(2) COVID-19 感染拡大による発達障がい児に対する影響

参加者

クリニック A に通院する発達障がい児及び保護者 143 組を対象とした。調査は、2020 年 10 月 1 日～12 月 31 日の期間に実施された。年齢は、6～18 歳であり、COVID-19 感染症拡大前である

2018年4月～2020年4月の期間のデータが利用できる者のみとした。

質問項目

COVID-19 感染拡大前後の発達障がい児の行動を評価するために、日本語版異常行動チェックリスト(ABC-J)を用いた。ABC-Jの評価者は、保護者であった。

(3)研究者・実践者間の交流及び情報発信

日本特殊教育学会で、シンポジウムを企画することにより、研究者及び実践者間の交流を図り、本研究で得た成果を実践で使えるように議論した。また、議論を行った結果得られた総合的な知見の情報発信を行った。

4. 研究成果

(1) COVID-19 感染拡大による特別支援学校の対応に関する質的研究

「意味付け」、「緊急対応組織」、「高い意気込み」、「優先順位付けによるプランニング」、「危機管理」、「危機的事象からの回復」のテーマが抽出された。

「意味付け」は、混乱した不確実な状況下で、現在の状況を理解し、未来を予測する努力のことを示している。「意味付け」は、「見通し」と「困難な状況のコントロール」のサブテーマで構成された。

特別支援学校では、教員間の交流を行うために、危機管理会議とプロジェクトチームが組織された。「緊急対応組織」は、これらに関わるものであり、「効果的な意思決定」、「コミュニケーション」、「役割付与」のサブテーマで構成された。

「高い意気込み」は、緊急事態に直面したときの教員の楽観的な気持ちを表すものである。「高い意気込み」は、「管理職に対する信頼」、「抵抗感」、「関わり意識」のサブテーマで構成された。

「優先順位付けによるプランニング」は、危機における学校運営に、優先順位を反映した計画が必要であることを示している。サブテーマは、「制度の共有」、「児童生徒の健康と安全の優先」、「計画やシミュレーションの優先」で構成された。

「危機管理」は、COVID-19 感染症拡大中の教育実践が、危機管理に基づき、予防策を前提とした活動へと変化していったことを表すものである。サブテーマは、「確立された予防策の利用」、「リスクを低減する行動」で構成された。

学校の管理職は、最悪な状況から回復するようなレジリエントな存在であるべきである。このようなことは、「危機的事象からの回復」に関わる。サブテーマは、「差別を避けること」と「個人情報保護」で構成された。

以上のようなテーマ及びサブテーマで、知的障がい児のための学校関連の危機管理とリーダーシップについて議論し、知見を論文としてまとめた。この論文は、国際的にも評価され、国際誌「Journal of Intellectual Disabilities」に掲載されている。

(2) COVID-19 感染拡大による発達障がい児に対する影響

COVID-19 感染拡大前後のABC-Jの得点を比較したところ、有意な差が認められたサブスケールはなかった。さらに、興奮性と多動の得点は、COVID-19 感染拡大前よりも、COVID-19 感染拡大後で、得点が有意に低かった。このことは、発達障がい児の行動が、COVID-19 感染拡大後に、改善していることを示すものである。COVID-19 感染への対応のために、学校が構造化されたことにより、学校が発達障がい児にとって過ごしやすいものになった可能性がある。

これらの知見について、論文としてまとめた。国際誌「Frontiers in Pediatrics」に掲載されるなど、国際的にも評価されている知見である。

(3)研究者・実践者間の交流及び情報発信

本研究では、COVID-19 等感染症パンデミックへの対応についても、広く防災・防災教育の取り組みとして加えた「特別ニーズ防災教育」の捉え方を提起している。研究時、COVID-19への教育的対応、ポストコロナを見据えた特別支援教育・特別ニーズ防災教育の在り方が強く問われていた状況があったため、令和3年度では、通

表1. 特殊教育学会第59回大会
自主シンポジウム資料

| ポストコロナを見据えた特別ニーズ防災教育の課題 | |
|-------------------------|--|
| 課題1 | ポストコロナを見据えた「従来の特別支援教育の再考」と「従来の防災教育の再考」に分けた論議の必要性 |
| 課題2 | 多くの特別支援学校で、COVID-19等の感染症を災害の一つとして捉え、防災・防災教育の範疇で取り組みが進められていないこと |
| 課題3 | COVID-19 パンデミックを契機に、改めて従来の特別支援教育の在り方を問うこと |
| 課題4 | 拡大・複雑化するマルチハザードリスクに対応するために、COVID-19等の感染症を生物学的災害と捉えた上で、従来の防災・防災教育の再考する必要性 |
| 課題5 | 集中的・機能的・組織的な学校教育体制の再考、共同性・日常性を踏まえた防災教育の在り方の再考 |
| 課題6 | ポストコロナを見据え、2030年ベースの新しい学校・教育に向けたICTの本物性・可能性の追求 |
| 課題7 | 特別ニーズ防災教育のICTの活用による、地域や地域の学校との連携の多様化、広範な地域・学校との連携の可能性の検討 |

常学校に対してセンター的機能を有する特別支援学校におけるコロナ禍での防災教育についての調査研究を進め、学会発表及び論文の作成を行った。

令和3年の日本特殊教育学会第59回大会自主シンポジウム(オンライン)では、「特別ニーズ防災教育のこれまでとこれから ポストコロナを見据えた特別支援学校における防災教育の課題」をテーマに、COVID-19感染症パンデミック(コロナ禍)の中、「新しい生活様式」への対応を迫られた特別支援学校の実践事例について話題提供し、「ポストコロナを見据えたサービス等関係機関・地域社会との連携」、「ポストコロナを見据えた特別支援学校のICTの活用」、「ポストコロナを見据えた特別支援学校の防災教育」を柱に、ポストコロナを見据え特別支援学校における防災教育のあり方について検討を加えた。その結果、児童生徒の学校以外の感染症対策に関する取組・災害時対応も含む地域社会との連携の在り方等についての特別支援学校の課題やCOVID-19パンデミックの休校期間と再開後における「ICT教育」、「教材・教具としてのICT利用」、「校務の情報化」、「支援技術としての活用」の4つの側面による特別支援学校のICTの実践状況と課題、「新しい生活様式」等の影響によるポストコロナを見据えた学校教育体制・ICT活用・授業の再考・防災教育の学校教育体制・授業の再考の成果と課題を指摘した。(表1)

また、令和4年の日本特殊教育学会第60回大会自主シンポジウムでは、これまでの成果を踏まえるとともに、次の研究へとつなぐ目的で、「特別ニーズ防災教育のこれまでとこれから(2) ポストコロナを見据えたオンラインの可能性」をテーマに、ポストコロナを見据え、障がいのある子ども等を対象とした特別ニーズ防災教育を展開する上で、有効な手段の一つと考えられるオンライン等の可能性について、調査結果や実践事例を踏まえた討論を行った。その結果、1)様々な障がい種別の特別ニーズ防災教育について、2)オンラインを活用した特別ニーズ防災教育と交流及び共同学習について、3)オンラインを活用した特別ニーズ防災教育と遠隔地交流について、の3つの論点を提起し、様々な障がい種別の特別ニーズ防災教育の独自性及び共通性、オンラインを活用した特別ニーズ防災教育と遠隔地交流の意義と可能性、オンラインを活用した特別ニーズ防災教育と交流及び共同学習、居住地交流の意義と可能性を示唆した(表2)。

表2. 特殊教育学会第60回大会 自主シンポジウム資料

ポストコロナを見据えたオンラインによる特別ニーズ防災教育の4つの論点

| | |
|-----|--|
| 論点1 | <オンラインによる「多様な障がい種の子どもたちの協働学習」> 障がい種が異なることにより新たな防災についての気づきがある。一方、それぞれの実態や発達段階を踏まえる必要性や障がいによるオンラインへの配慮が不可欠である。 |
| 論点2 | <オンラインによる「異なった地域の災害・防災についての学び」> オンラインには空間的・時間的制約を超える側面があり、特別支援学校の広域性の課題を解消する意味でも、有効な教育ツールになり得る。ただし、オンラインありきではなく、目標を達成するための手段の一つとして捉えることが重要である。 |
| 論点3 | <オンラインによる「主体的な学びと行動」> 文部科学省が示す、災害に対する適切な「知識・思考・判断」、「危険予測・主体的な行動」、「社会貢献、支援者の基盤」の学習においても、オンラインが有効なツールになり得る。「当事者性」を担保するためには、障がい種・発達段階・生活年齢に基づき、どのように目標や内容として具体化するかの検討が求められる。 |
| 論点4 | <オンラインによる「多様な指導者の連携」> 目標を達成する教育ツールの一つとしてのオンラインの活用は、特別ニーズ防災教育における「多様な指導者の連携」を可能にする。今後、「多様な指導者の連携」を推進するために、広範で多様な専門家・教員をつなぐコーディネーター教員の育成、学校全体のICT活用やオンライン整備が重要な課題となる。 |

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 3件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 1件）

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 Kusumi, Y., Tominaga, M., Nagasawa, H., & Fujii, A. | 4. 巻 / |
| 2. 論文標題 Kusumi, Y., Tominaga, M., Nagasawa, H., & Fujii, A. | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 A Study Based on Interviews With Teachers. Journal of Intellectual Disabilities, | 6. 最初と最後の頁 / |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1177/17446295221082731 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |
| 1. 著者名 富永光昭 | 4. 巻 2 |
| 2. 論文標題 ポストコロナを見据えた特別ニーズ防災教育 | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 みんなの特別支援教育 | 6. 最初と最後の頁 10-13 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |
| 1. 著者名 富永光昭 | 4. 巻 67 |
| 2. 論文標題 インクルーシブな学校文化を醸成する新しい障がい理解教育の意義 | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 教育展望 | 6. 最初と最後の頁 23-29 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |
| 1. 著者名 Kota Suzuki and Michio Hiratani | 4. 巻 9 |
| 2. 論文標題 Impact of the COVID-19 Pandemic on Children With Neurodevelopmental Disorders When School Closures Were Lifted | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 frontiers in Pediatrics | 6. 最初と最後の頁 1-5 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3389/fpred.2021.789045 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 長澤洋信・鈴木浩太・富永光昭 | 4. 巻 9 |
| 2. 論文標題 大学新入生の障がい児・者に対する認識 障がい種別の違いの検討 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 四天王寺大学 教育研究実践論集 | 6. 最初と最後の頁 165-172 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|----------------------|
| 1. 著者名 川口菜々子・富永光昭 | 4. 巻 43 |
| 2. 論文標題 教職基礎科目『特別なニーズのある子どもの教育』受講による大学生の「障害のある子どもと教育」の捉え方の変容 受講前後の記述内容の質的分析を通してー | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 大阪教育大学障害児教育研究紀要 | 6. 最初と最後の頁 91-102 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

| |
|---|
| 1. 発表者名 藤井梓・楠見友輔・長澤洋信・富永光昭 |
| 2. 発表標題 COVID-19が知的障害児の学習にもたらした影響（1）：特別支援学校教員の休校に関する語りのテーマ分析 |
| 3. 学会等名 日本教育心理学会第63回総会（オンライン） |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 藤井梓・楠見友輔・長澤洋信・富永光昭 |
| 2. 発表標題 COVID-19が知的障害児の学習にもたらした影響（1）：特別支援学校教員の学校再開に関する語りのテーマ分析 |
| 3. 学会等名 日本教育心理学会第63回総会（オンライン） |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 富永光昭・大崎博史・長澤洋信・宮本朋子・滑川真衣・松原勝己・山本隆史・楠見友輔 |
| 2. 発表標題 特別ニーズ防災教育のこれまでとこれから(1) ポストコロナを見据えた特別支援学校における防災教育の課題 |
| 3. 学会等名 日本特殊教育学会第59回大会自主シンポジウム(オンライン) |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 富永光昭・大崎博史・長澤洋信・楠見友輔・斎藤朝子 |
| 2. 発表標題 特別ニーズ防災教育のこれまでとこれから(2) ポストコロナを見据えたオンラインによる 特別ニーズ防災教育の課題 |
| 3. 学会等名 日本特殊教育学会第60回大会自主シンポジウム(オンライン) |
| 4. 発表年 2022年 |

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|--|--------------------------------|----|
| 研究分担者 | 鈴木 浩太 (Suzuki Kouta) (20637673) | 四天王寺大学・教育学部・講師 (34420) | |
| 研究分担者 | 長澤 洋信 (Nagasawa Hironobu) (60844454) | 四天王寺大学・教育学部・講師 (34420) | |
| 研究分担者 | 正井 隆晶 (Masai Takamasa) (80880632) | 大阪教育大学・教育学部・准教授 (14403) | |

6. 研究組織（つづき）

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------------------|--|--|----|
| 研究 分 担 者 | 楠見 友輔 (Kusumi Yusuke) (80896069) | 立教大学・文学部・特別研究員（日本学術振興会） (32686) | |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
| | |